2020年5月28日付韓国環境部プレスリリース

## ASF 夏の防疫強化対策推進

http://www.me.go.kr/home/web/board/read.do?pagerOffset=0&maxPageItems=10&maxIndexPages=10&searchKey=&searchValue=&menuId=286&orgCd=&boardId=1374130&boardMasterId=1&boardCategoryId=&decorator=

-高リスク時期である夏のイノシシ管理戦略および農場単位遮断防疫点検強化-

ASF 中央事故収拾本部(本部長キム・ヒョンス農食品部長官)は、夏に ASF 発生リスクが 高まることを見据え、飼育豚での ASF 発生を防ぐための「夏の ASF 防疫強化対策」を推進 する。

家畜豚においては、昨年9月16日の初発以降、境界地域の集中消毒、車両・豚・糞尿移動 統制、発生地域全体の殺処分等の措置を通じ、昨年10月9日の発生を最後に、7ヶ月以上 ASF が発生していない。

野生イノシシについては、昨年 10 月 3 日初発以降、約 900km に達するフェンスを設置し、 発生地域内に捕獲檻/罠を合計 1,763 個 (捕獲檻 988、罠 775) 集中配置する等、捕獲を通じ て広域フェンス内のイノシシ約 9 千頭を駆除した。

また、民・軍合同で一日に約 400 人以上投入する大々的な死体捜索\*を通じ、汚染源を迅速 に除去することによって、ウイルスが京畿(キョンギ)・江原(カンウォン)北部から南下 するのを遮断している。

\*死体 1301 件発見、この中 340 件陽性

坡州 (パジュ)・高城 (コソン) 等境界地域 7 市・郡で野生イノシシ ASF が持続発生 (現在までに 631 件) しており、発生初期よりもウイルス汚染地域が拡大している。今回の対策は、夏に飼育豚 ASF 発生リスクが高まるにつれ、その間の対策を補完・強化する目的で実施するものである。

## 【発生の原因および状況診断】

農林畜産検疫本部と国立環境科学院の疫学調査中間結果によれば、ASF ウイルスは 2019 年 9 月初めに河川および野生鳥獣等のベクターを通じて境界地域に流入したと推定した。

養豚農場出入り者と車両、野生鳥獣によって9農場にウイルスが流入し、5ヶ所は畜産車両 を通じて農場間伝播が起こったと推定した。

イノシシの ASF は、主に感染したイノシシの移動と感染死体との接触によって発生したものと推定した。イノシシ間の伝播は水浴び場の共有や繁殖期の接触等でも成り立つ。また、相対的に遠距離で発生した華川郡(ファチョングン)豊山里(プンサンリ)、連川郡(ヨンチョングン)釜谷里(プゴンニ)等の感染個体は狩猟活動や車両・人による伝播可能性があると見た。

専門家たちは夏に飼育豚での ASF 発生リスクが高まると憂慮する。

春季、イノシシの出産で個体数が増えた後、夏に活動性が増加し、梅雨が到来すれば、境界 地域のウイルス汚染源が河川等を通して伝播する可能性が高くなる。

また、ベクターと人・車両移動が頻繁になると、農場へウイルスが流入する可能性も増加する。

これに伴い、中央捜査本は農場単位遮断防疫を強化して、野生イノシシ ASF 拡散を遮断するためのイノシシ捕獲とフェンス設置・補完、死体捜索と消毒等を通した危険地域汚染源除去に総力を挙げる。

## 【夏の ASF 防疫強化対策】

まず、徹底した農場単位遮断防疫のため、ベクター・車両・人等主な伝播要因に対する管理 強化対策\*がきめこまかく履行されるように6月から農場点検を強化する。

- \*①農場単位遮断防疫強化対策(3/16)
- ②京畿・江原北部地域養豚農場畜産車両出入り統制対策(4/20)
- ③養豚農場外国人労働者管理対策(4/29)
- ◇◇◇農場単位遮断防疫主な措置(要約、3/16 対策発表)◇◇◇
- 1.農場周辺:①生石灰ベルト構築、②フェンス・忌避剤設置、③農場内外部車両出入り統制
- 2.農場内部:①堆肥場防鳥ネット設置、②周期的駆虫・殺鼠、③ウィーンフィーである。および堆肥場等清掃・消毒
- 3.畜舎内部:①豚舎防虫ネット、②前室設置、③豚舎専用長靴への履き替え、④豚舎内部消毒

リスクによりイノシシ発生地点から半径 10km 内の農場は週1回、京畿 (キョンギ)・江原 (カンウォン) 北部地域 (395 戸) は月1回、その他全国農場は7月末まで追加点検する計

画である。

特に春季(4~5月)全国農場点検結果に不十分事項がある農場は、管理農場(1000戸以上) と指定して迅速に改善されるように特別管理する。

京畿 (キョンギ)・江原 (カンウォン) 北部地域で「畜産車両農場出入り統制措置\*」を違反 した農場は 6 月から一部政策資金支援を制限する。

\*畜産車両の農場出入りを原則禁止とする。立入りせざるを得ない場合は、飼育施設区域に車両が入ることができないよう内部フェンス設置後に車両出入り可能とする。

殺鼠・駆虫の日を毎週水曜日に運営し、外国人労働者を対象にした外国語版防疫規則(合計15 言語)に関する動画・リーフレット・文字メッセージを持続的に配布する。

ASF伝播経路と畜産関係施設を対象に常時予察する。

境界地域土壌・水・ベクターと屠殺場と同じ畜産施設(370 か所以上)等に対する環境検査 を周期的に実施して、ウイルスを検出した場合、直ちに対応する。

二番目にイノシシ ASF 拡散遮断のため、発生地域と近隣地域を発生地域・緩衝地域・遮断地域に区分して捕獲方式をそれぞれ設定する。

\*発生地域:広域フェンス内8市・郡(坡州・漣川・抱川・鉄原・華川・楊口・麟蹄・高城)

緩衝地域:広域フェンス以南 5~10km (158 の里を含む)

遮断地域:緩衝地域南端から嶺東(ヨンドン)高速道路に至る地域

遮断地域では、積極的な銃器捕獲で個体数を減少させる。

緩衝地域では、イノシシが遮断地域から逃げないよう、捕獲檻と罠を集中配置し、安定的に 個体数を減らす。

発生地域では、感染状況を考慮し、猟犬を使わない制限的銃器捕獲と捕獲艦・罠使用を併行する。発生地域の中で特に多発している地域では、フェンスの中に個体を孤立させて捕獲 檻・罠を集中配置して捕獲する。

GPS 搭載義務化、猟犬登録制、一日の活動実績の申告制等を通して猟師活動を体系的に管理し、猟師の移動によるウイルス拡散を遮断する計画である。

また、イノシシ南下可能性が高い地域を事前調査し、追加設置が必要な路線をあらかじめ定めて、広域フェンス外で発生した際に直ちに広域フェンスを追加で設置できるようにする。

環境部は、華川(ファチョン)、楊口(ヤング)、高城(コソン)等発生地域から加平(カピョン)、春川(チュンチョン)、東草(ソクチョ)等非発生地域への拡散遮断のため、華川加平-春川に至る約35km 区間、かつて弥矢嶺(ミシリョン)に通っていた道を活用した23km 区間、昭陽湖(ソヤンホ)以南約80km 区間を広域フェンス追加必要路線として検討している。

フェンスに瑕疵のある区間を速やかに補強し、出入り口の閉鎖状態を徹底して維持するため、常時維持管理人材を 45 人から 95 人まで拡充し、区間別実名管理制を実施する計画である。

三番目に、危険地域のウイルス除去のため、死体捜索範囲と人材を拡大して、危険地域から 農場までの移動経路を集中消毒する。

ASF 感染個体が発見された地域中心に行っていた死体捜索を、発見地域周辺 30km まで拡大 (非発生地域である春川、加平まで含む) し、捜索人材を 257 人から 356 人まで拡大する。

発生地点周辺と近隣水路・道路等地域を広範囲に消毒し、農場に連結される非武装地帯 (DMZ) 通門 73 ヶ所と民間制限線出入り口 69 ヶ所の出入り車両と人、京畿 (キョンギ)・ 江原 (カンウォン) 北部養豚農家周辺と進入路等を毎日消毒する。

ウイルスが車両を通じて南下しないよう、発生地域と緩衝地域\*、緩衝地域と隣接市・郡を 連結する道路 12 ヶ所を毎日 2~4 回集中消毒する。

\*抱川、高揚、楊州、東豆川、鉄原の5市郡

最後に、昨年 ASF 発生により豚を殺処分した農家 (261 戸) は、最も ASF 発生リスクの高い夏までは、豚の再導入を許可しない方針である。

危険地域の農場に対する遮断防疫水準を高めるために必要な制度補完を優先して推進する。

6月初めから、ASF 重点防疫管理地区の指定と強化された防疫施設基準\*の根拠を設定する ために「家畜伝染病予防法」の施行規則改正を推進する計画である。

\*イノシシ・野生鳥獣等ベクター:①外部フェンス②防鳥・防虫ネット③死体保管施設

畜産車両:④内部フェンス⑧出入り制限

人・物品:⑤防疫室⑥前室⑦物品搬入施設

夏が過ぎ、飼育豚で発生していない場合、イノシシ発生状況や専門家の意見等を総合的に考慮し、9月からは農場洗浄・消毒・点検等、豚の再導入に関連した事前手続きを進める。

「家畜伝染病予防法」施行規則改正が完了すれば、重点防疫管理地区を指定し、'強化された防疫施設基準を備えた農場'に限定した豚の再導入を許容する計画である。

農食品部イ・ジェウク次官は、「ASF 発生以前と以後の養豚農場遮断防疫水準は完全に変わらなければならない。養豚農家で ASF が再発しないよう、防疫施設を迅速に補完し、防疫基本規則遵守を徹底的に遵守してほしい」と述べた。

環境部ホン・ジョンギ次官は「地域の特性に応じたイノシシ管理戦略の推進は、拡散遮断の効果を向上させ、ASF 対応体系の転機を作る。支障のない戦略推進のためには、地方自治体と地域住民の協力が必要である」と述べた。

以上